

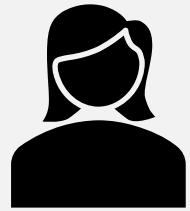


茨城県の教育改革について



2026年1月30日 茨城県

教育改革が必要となる背景



夫が茨城に転勤に。でも茨城には子どもを通わせたい学校がない。夫は単身赴任で。



茨城の子どもの数はピークの半分以下。
学校が統廃合、部活も維持できない。



教員は時間外労働が長くてブラック。
魅力を感じないな。

魅力ある教育への改革が急務

茨城県教育大綱における主な教育改革

魅力ある 教育環境	教員の働き方 改革	<ul style="list-style-type: none">① 時間外在校時間の縮減② 部活動の地域移行③ 教員の安定的な確保
	多様な学びの 保障	<ul style="list-style-type: none">④ いばらきオンラインスタディ⑤ 不登校対策（民間フリースクールへの支援）⑥ ラークーション（体験活動推進日）

※茨城県教育大綱＝総合教育会議における知事と教育委員会との協議を経て策定

教員の働き方改革～時間外在校時間を徹底して縮減～

全国に先駆けて、働き方改革を推進

①業務の徹底したデジタル化

- ・会議資料のペーパレス化
- ・学校だより等のデジタル配信
- ・メールによる欠席連絡

②市町村立学校への照会や調査を厳選
(年65件→16件へ)

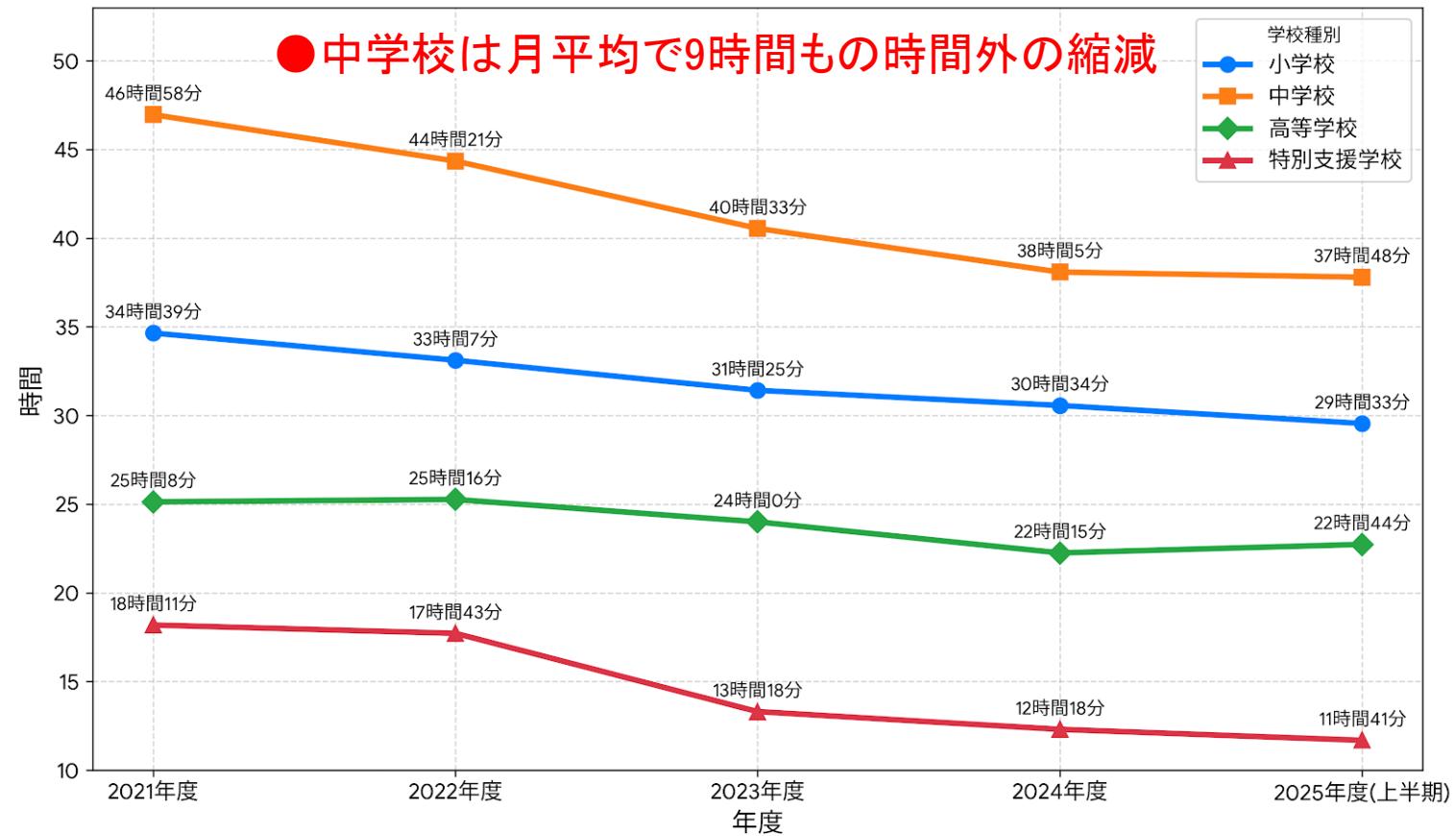
③部活動の地域移行(中学校)

④時差出勤制度の導入(県立学校)

⑤繁忙期(運動会や遠足等の学校行事
が集中する年度当初)は
6時間授業を5時間授業に変更
(小中学校)



教員の時間外在校時間の推移(月平均)



○事務負担が軽減され子どもと向き合う時間が増えた

中学校

○部活動の地域移行が進み、土日にリフレッシュできるように



県立学校

○時差出勤や定時退勤日の導入を活用して仕事と育児を
両立

○「早く帰ろう」と声を掛け合うなど、職員室の雰囲気が
変わったと感じる

教員の働き方改革～部活動の地域移行～

課題

- 少子化により中学生の部活動の機会が減少
- 土日の部活動が教員の大きな負担

対策

- 休日の部活動の地域移行を推進
国の実証事業等を活用し地域移行に取り組む市町村を支援

国事業を活用する市町村割合の全国比較

- 補助事業の活用率は全国を大きく上回る



※各市町村は年550万円(上限)の委託費を活用し実証事業を実施。なお本県では、独自事業を実施する市町村も含め全市町村が地域移行の取組を実施

成果

○教員の時間外勤務の縮減

鹿嶋市、神栖市、河内町は休日の部活動を原則未実施に
特に河内町では教員の時間外在校時間(月平均)が大幅に減少

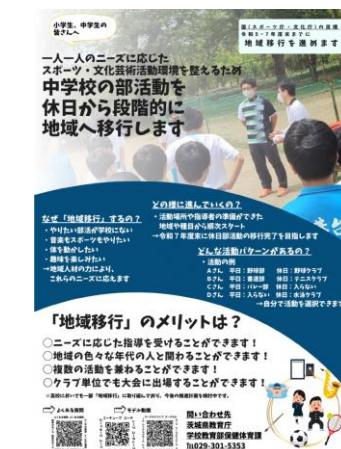
自治体	2022年度(上半期)	2025年度(上半期)	削減時間
河内町	48時間28分	28時間54分	19時間34分

※部活動以外の取組により削減した時間も含む。

(約4割削減)

○大会出場クラブ数等の増加

茨城県中学校体育連盟に登録し、大会に出場する地域クラブ、
中学生の数が大幅に増加



○生徒、保護者から評価の声

取組を評価する声が寄せられている

〈生徒の声〉指導が分かりやすく上達し、学校以外の友達も増えた
〈保護者の声〉専門的な指導者が指導してくれるので、安心して預けられる 4

教員の働き方改革～教員の安定的な確保～

課題

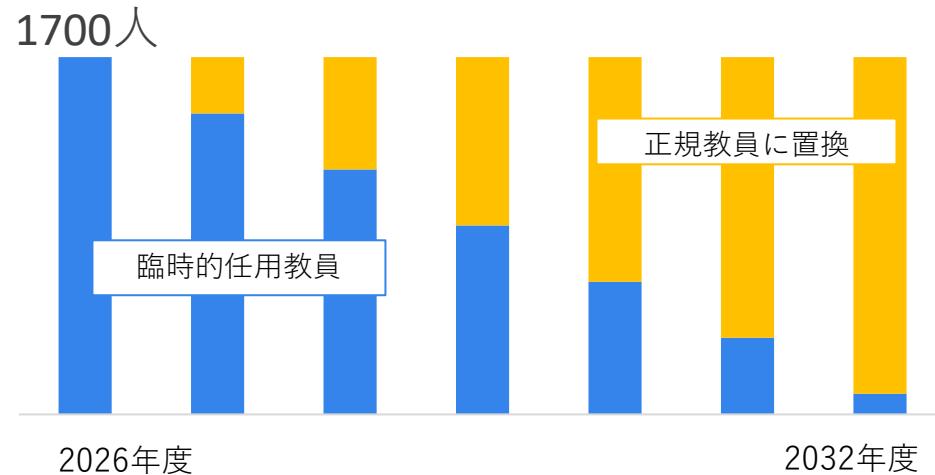
- 教員の志願者が減少しており、教員の確保が困難(育休産休の代替教員の確保も必要)
- 約1,700人の臨時の任用教員(任期6ヶ月以内)を雇用しており、
①未経験、経験の短い教員の増加
②児童生徒との信頼関係の構築
③育休産休の代替教員が見つからないと欠員状態が長期化が課題
- 一方、約1,700人を正規教員化すると県の費用負担が増加(年間25億円)

●臨時の任用を正規教員に変えるメリット

児童生徒	継続的な指導による教員との信頼関係
学校	代替教員を探す負担の減少 学年主任など重要な業務の分担
教員	安定的な雇用、給与の向上

対策

- これまで、教員選考試験制度を大きく見直し
県外試験会場(東京、大阪)、**教職専門試験の廃止**
- 教員を安定的に確保するため、臨時の任用教員で代替している枠を2032年度までに**正規教員に置き換える**方針を決定
- 新たに、来年度から、「**臨時の任用教員を対象とした特別選考**」や「**小学校体育専科教員の採用**」を実施



※突発的な代替
(病気休職・療休)
は、引き続き臨時の
任用教員で対応

成果 今年度、約7割の自治体で教員志願者が減少するなか、本県では増加 (2,911人→3,054人)
さらに正規教員の採用を強化

多様な学びの保障 ～いばらきオンラインスタディ～

課題

- 学力の向上
- 不登校児童生徒の学習機会の確保

対策

- いつでも、どこでも、学びたいことを学ぶことができる環境を整備するため、**優れた指導力をもつ教員**による学習動画を提供
- 教科書別に**全ての単元を網羅した授業動画**の配信は**全国初**
- 自宅での予習・復習のほか、学校での授業にも活用

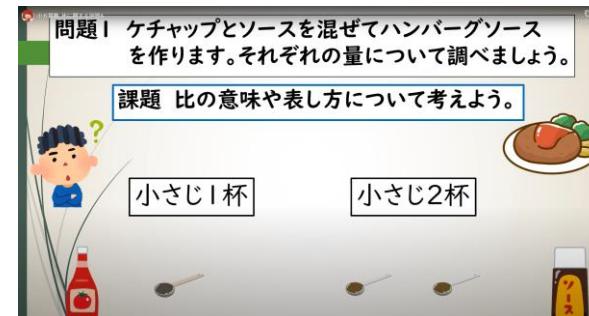
小5 算数の動画



成果

- 4千本を超える動画を作成、総視聴回数は**1千万回超**
- 現在は、子どもたちに**定着が図られにくいポイント**を解説する授業動画「いばらきオンラインスタディplus」を拡充中

コンテンツ名	動画本数	視聴回数	登録者数	概要
いばらき オンライン スタディ ※ 2020年度～	3,875本	11,023,164回	27,792人	教科書別、単元別の授業動画（小1～中3）
いばらき オンライン スタディplus ※ 2024年度～	272本	109,335回	1,034人	定着が図られにくいポイントを解説する 習熟度別 の授業動画（小4～中3）



◀つまづきやすい比に関する話題を身近な話題（ハンバーグソース）で解説

いばらきオンラインスタディplus
に関する学習A

多様な学びの保障～不登校対策（民間フリースクールへの支援）～

課題 全国的に不登校児童生徒が増加傾向

対策

増加する不登校児童生徒の居場所を確保し、多様な学びを保障していくため、

2021年度から全国に先駆けて、県独自の事業として、「民間フリースクールへの運営費」と「家庭への授業料」の直接補助を実施

民間フリースクールへの支援

- 要件を満たしている民間フリースクールの運営費の半額を補助（上限1,000千円/年）

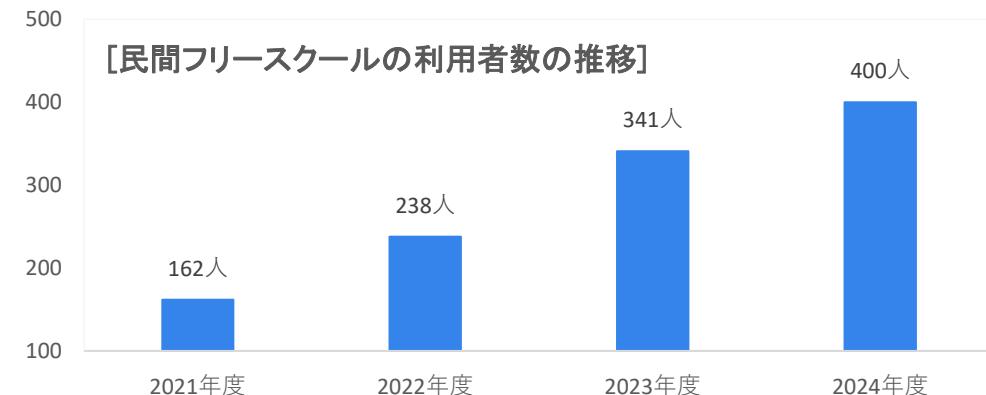
家庭への授業料支援

- 経済的な事情のある家庭に対し、授業料等の半額を補助（上限15千円/月）

- 2024年度は13施設を補助

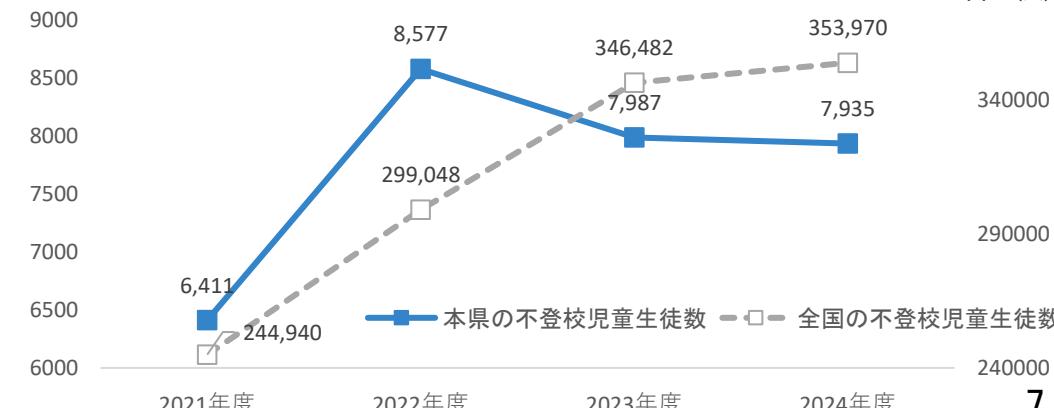
成果

- 本県の民間スクールの利用者数は初年度の2.5倍に増加



- 全国で唯一、不登校児童生徒数が減少（2年連続）している

[不登校児童生徒数の推移]



多様な学びの保障～ラーニング（体験活動推進日）～

課題

○これからの社会では、自己の在り方や生き方を考えながら、課題を発見し解決していく力が必要

対策

児童生徒と保護者が、平日に、体験的・探究的な学びを行うことを可能とするため、
年間最大5日間(全国で最長)の
ラーニングを導入

- 都道府県として愛知県に次ぐ全国2番目の導入

	取得可能日	開始年度
茨城県	5日以内	2024年度
愛知県	3日以内	2023年度
山口県	3日以内	2024年度
熊本県	3日以内	2025年度
徳島県	3日以内	2025年度
沖縄県	3日以内	2025年度

成果

- 初年度から想定を大きく上回る取得実績

今年度は、**上半期だけで前年の72%**に当たる利用件数

	2024年度 (通年)	2025年度 (上半期のみ)
小中学校	56,610件	47,780件
高等学校	17,862件	5,961件
特別支援学校	503件	487件
合計	74,975件	54,228件

主な活用事例	・ 博物館や水族館の見学	・ 親の職場見学
	・ 遺跡発掘作業への参加	・ 母の出産立ち会い
・ 高校生の小学校教員体験		・ 農業体験
・ ボランティア活動への参加		・ 福祉施設の見学
・ 裁判の傍聴		・ 大阪万博への参加
・ 海外での異文化交流		・ 大学見学



保護者

- 子どもと同じ目的、考えを共有することができた
- 土日の混雑時ではなく、平日に子どもが様々な体験をすることができ、ありがたかった



児童生徒

- 学校では体験できないことが家族と体験できてよかったです
- 親が働いている様子を実際に見ることができた

すべての子どもたちに質の高い教育を提供するために、

教員の働き方改革を通じて

質の高い教員の確保

教員が健康に働く環境の整備

教員が子どもたちとしっかりと向き合う時間の確保

多様な学びの保障により

すべての子どもが障害や不登校、国籍などに関わらず、
個々のニーズや個性に合った環境・方法で、
教育を受けられる環境の整備

茨城は、教員の働き方改革と多様な学びの保障で
これからも魅力ある教育環境づくりを進めていきます

